



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社
 コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 城座 隆夫
 (氏名) 井上 淳嗣
 配当支払開始予定日

TEL 048-665-1257
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,842	3.9	92	—	155	104.4	153	100.6
26年3月期	5,621	6.4	△36	—	76	—	76	461.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.37	—	4.4	1.5	1.6
26年3月期	6.63	—	3.1	0.9	△0.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,129	4,295	38.5	374.22
26年3月期	9,118	2,705	29.6	233.40

(参考) 自己資本 27年3月期 4,285百万円 26年3月期 2,700百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	229	△196	△111	878
26年3月期	681	△181	△230	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	17	22.6	0.7
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	57	37.4	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		49.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	△0.9	20	△58.3	45	△38.4	45	△36.6	3.91
通期	5,620	△3.8	20	△78.3	70	△54.8	70	△54.2	6.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	11,600,000 株	26年3月期	11,600,000 株
27年3月期	147,336 株	26年3月期	31,130 株
27年3月期	11,510,767 株	26年3月期	11,571,031 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①販売の状況

当事業年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による大幅な落ち込みから緩やかに持ち直した結果、企業収益は改善しているものの、個人消費部門、民間設備投資部門は必ずしも好調ではなく、経済成長は足踏み状態になっております。

製缶業界の主要顧客である内需型企業は、国内需要の停滞、円安に伴う輸入原材料高、人手不足などのコストアップ要因等により引き続き厳しい経営環境にあります。これを受けて、製品需要が構造的に減少しており、加えて高水準の主原料価格、動力燃料費等の高騰により、引続き高コストの環境が続いております。

このような中、当社の当事業年度の販売実績は、5,842百万円（前事業年度比221百万円、3.9%の増収）となりました。

主力製品である18L缶の売上は、産業用容器の需要減により前事業年度比172百万円、4.4%の減収となりました。

一方、美術缶は需要の回復により、前事業年度比323百万円、21.9%の増収となりました。

当事業年度における販売実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

製品別売上高

(単位：千円、%)

品名	前期 (25.4~26.3)		当期 (26.4~27.3)		前期比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
18L缶	3,890,303	69.2	3,717,756	63.7	△172,547	△4.4
美術缶	1,477,237	26.3	1,800,441	30.8	323,203	21.9
その他	253,476	4.5	323,825	5.5	70,348	27.8
合計	5,621,017	100.0	5,842,022	100.0	221,004	3.9

②損益の状況

当事業年度の売上総利益は、受注に見合った生産体制の確立により製造経費が減少した結果、前事業年度比155百万円改善し、806百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、手数料を中心とした経費の削減を積極的に行った一方で、美術缶等の増産への対応により、前事業年度対比27百万円増加し714百万円となりました。

この結果、当事業年度の営業損益は前事業年度比128百万円改善し92百万円の利益となり、5年ぶりの黒字となりました。

経常損益につきましては、不動産賃貸収入が減少し、営業外収支は前事業年度比49百万円減少いたしました。営業外収益201百万円、営業外費用137百万円を計上した結果、前事業年度比79百万円改善し、155百万円の黒字となりました。

当期純利益は、153百万円となり、前事業年度比77百万円の改善となりました。

③次期の見通し

イ. 売上高の見通し

商品別売上高見込表

(単位：百万円、%)

製品名	当期 (26.4~27.3)		次期見込 (27.4~28.3)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	3,717	63.7	3,660	65.1	△57	△1.6
美術缶	1,800	30.8	1,635	29.1	△165	△9.2
その他	323	5.5	325	5.8	1	0.4
合計	5,842	100.0	5,620	100.0	△222	△3.8

(予想の内容)

18L缶の売上高は、国内産業の活動水準の低下による産業用容器の需要減に伴い、1.6%の減少を見込んでおります。

美術缶については、環境の悪化を予測し、9.2%の減少を見込んでおります。

この結果、売上高合計で当事業年度対比3.8%の減少を見込んでおります。

ロ. 損益の見通し

次期損益については、引続き需要に見合った最適生産体制を維持し、工場経費や労務費の削減を見込んだ結果、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	上期 (H27. 4～H27. 9)	下期 (H27. 10～H28. 3)	通期 (H27. 4～H28. 3)
売上高	2,880	2,740	5,620
営業利益	20	0	20
経常利益	45	25	70
税引前当期純利益	45	25	70
当期純利益	45	25	70

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

① 資産の状況

総資産は11,129百万円となり、前事業年度末対比2,010百万円の増加となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動資産は、以下の要因で43百万円の減少となりました。

主な増加要因は、売上増加に伴うたな卸資産の増加21百万円、売掛債権の増加20百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少77百万円等であります。

b. 固定資産は、有形固定資産の減少32百万円、無形固定資産の減少36百万円、株式の時価評価増による投資その他の資産の増加2,122百万円により2,054百万円の増加となりました。

各資産の増減内容は以下のとおりとなっております。

- ・有形固定資産の主な増加要因は設備の取得による増加192百万円等であり、主な減少要因は減価償却による減少220百万円等であります。

- ・無形固定資産の主な減少要因は減価償却による減少40百万円等であります。

- ・投資その他の資産の主な増加要因は、株価上昇等による投資有価証券の増加2,145百万円等であります。

② 負債の状況

負債合計は6,834百万円となり、前事業年度末対比420百万円の増加となりました。当事業年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

a. 流動負債は、以下の要因により、245百万円の減少となりました。

主な増加要因は、未払消費税等の増加30百万円、設備関係支払手形の増加20百万円、賞与引当金の増加19百万円であり、主な減少要因は、買掛金の減少251百万円、短期有利子負債の減少49百万円等であります。

b. 固定負債は、以下の要因により、665百万円の増加となりました。

主な増加要因は、繰延税金負債の増加665百万円、退職給付引当金の増加13百万円等であります。

主な減少要因は、長期借入金の減少28百万円であります。

③ 純資産の状況

純資産合計は4,295百万円となり、前事業年度末対比1,589百万円の増加となりました。

当事業年度における主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,464百万円、利益剰余金の増加136百万円(当期純利益153百万円)、新株予約権の増加4百万、自己株式取得による減少15百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当年度末における現金及び現金同等物の残高は878百万円となり、前年度末対比77百万円の減少となりました。当年度における主な増減要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは229百万円の収入となりました。主なプラス要因は減価償却費299百万円、税引前当期純利益156百万円、支払利息の増加57百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少249百万円、受取利息及び受取配当金の減少31百万円、たな卸資産の増加21百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは196百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出196百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出となりました。主なマイナス要因は長短有利子負債の減少78百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結

		23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	連結	21.6	16.1	—	—	—
時価ベースの自己資本比率 (%)	連結	11.1	11.0	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	連結	4.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	連結	11.5	—	—	—	—

個別

		23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期 (当期)
自己資本比率 (%)	個別	—	—	26.8	29.6	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	個別	—	—	10.4	11.9	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	個別	—	—	—	5.4	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	個別	—	—	—	10.8	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 24/3期までは、いずれも連結ベースの財務数値により計算しており、25/3期は個別の財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主還元の充実のため安定配当を継続することを経営の最重要課題と考えております。

②当期の配当

当社の業績は、製造経費の削減や販売費及び一般管理費の削減等により前事業年度より改善し、当期純利益で153百万円計上することができました。当期の配当は、前期復配した1株1.5円から1.5円増配し、普通配当3円とさせていただきたく存じます。加えて節目の110期にあたることから、2円の記念配当を実施いたします。

③次期の配当

次期につきましても、普通配当（1株につき3円）を実施させていただく方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は総合的容器メーカーを指向しつつも、当面は当社の強みであるスチール缶専門メーカーとして、顧客のニーズに機敏に即応しその満足度を最大限頂きつつ、顧客とともに発展すること、その結果として株主各位、仕入取引先、従業員にとって魅力のある企業となることを、経営の基本方針としております。

容器の素材は逐年多様化が進み、スチール缶の需要が今後増大する可能性は低いものと認識しており、それだけに需要に見合った生産体制を確立し、顧客ニーズ対応力や顧客便宜性の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

・売上高 6,000百万円

一定の売上規模は企業経営上重要な指標であり、経営環境の実勢を勘案し、売上高を目標として設定しております。

・総資本営業利益率 2.0%

当社の本業の製缶事業による収益である営業利益の増強と使用資本の効率を追及する指標として本比率を採用しております。

・有利子負債の圧縮

借入過多体質からの早期脱却を指向し、かねてより「投資活動を原則として工場合理化投資に限定の上全体として抑制し、営業活動によるキャッシュ・フローを財務活動に重点的に振り向け外部負債の圧縮を進める」というキャッシュ・フロー政策を継続してまいりましたが、この方針は不変であります。

当社の当年度末（平成27年3月期）の有利子負債残高は3,581百万円と前年度末比78百万円の削減となりました。今後は収益力の回復により、3,000百万円まで圧縮することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

次の3つの経営課題に取組み、安定収益体質へ回復するための企業努力を積み重ねてまいります。

①「顧客にご満足いただける製缶を通じて社会の発展に寄与する」という基本方針のもと「高い品質の包装容器を安定的且つ継続的に供給する企業」となること。

②一定の企業規模を確保しつつ経営の効率化を推進し営業利益重視の運営を行い、強い企業体質を構築すること。

③今後相乗効果の発揮し得る同業他社との資本・技術・業務提携の機会があれば積極的にそれを推進すると共に、当社の保有する技術の応用発展により新しい需要分野の開拓を目指すこと。

(4) 会社の対処すべき課題

製缶業界を取巻く環境は、人口減少・低調な設備投資・代替素材の開発による内需の減少傾向が続く中で、主原料である鋼材価格、印刷価格は高水準のまま推移しております。

かかる環境下、当社は成長への軌道に乗るための重要課題として以下の事項に取り組んでまいり所存であります。

①収益体質の強化

製造面、販売面でコスト上昇を速やかに反映出来る柔軟な生産体制を構築することが喫緊の課題となっております。そのために、時差出勤体制や計画的な教育研修プログラムを通じて、社員一人一人の能力向上に努めるとともに、あらゆるコストの削減策を実行することによって、価格競争力を向上していくことが重要と考えています。

②財務上の課題

当社の有利子負債残高は平成27年3月末において短期借入金559百万円、一年内返済予定の長期借入金1,008百万円、長期借入金2,013百万円、合計3,581百万円であり、前述のとおり依然借入過多体質にあります。

金融情勢の急激な変化による金利水準の大きな変動がある場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、有利子負債の圧縮は依然当社の財務上の最大の課題となっております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,880	878,903
受取手形	169,463	157,370
電子記録債権	243,623	495,654
売掛金	1,201,316	981,768
商品及び製品	94,812	101,526
仕掛品	306,119	323,026
原材料及び貯蔵品	81,462	78,982
前払費用	13,815	15,009
未収入金	2,700	951
その他	11,435	3,920
貸倒引当金	△1,401	△599
流動資産合計	3,080,229	3,036,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,730,955	4,826,022
減価償却累計額	△3,000,992	△3,099,307
建物（純額）	1,729,963	1,726,714
構築物	164,094	167,154
減価償却累計額	△147,815	△150,959
構築物（純額）	16,278	16,194
機械及び装置	5,385,897	5,427,360
減価償却累計額	△4,966,009	△5,050,594
機械及び装置（純額）	419,887	376,765
車両運搬具	52,541	53,241
減価償却累計額	△50,124	△51,628
車両運搬具（純額）	2,416	1,612
工具、器具及び備品	344,477	356,738
減価償却累計額	△324,652	△333,608
工具、器具及び備品（純額）	19,825	23,130
土地	108,232	108,232
リース資産	—	8,880
減価償却累計額	—	△555
リース資産（純額）	—	8,325
建設仮勘定	1,400	4,697
有形固定資産合計	2,298,004	2,265,671
無形固定資産		
電話加入権	577	577
ソフトウェア	70,036	33,571
無形固定資産合計	70,613	34,148

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,828,245	3,974,082
賃貸不動産	1,535,730	1,553,054
減価償却累計額	△767,652	△805,181
賃貸不動産（純額）	768,078	747,873
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
出資金	850	850
従業員に対する長期貸付金	1,700	1,240
長期前払費用	8,923	6,695
破産更生債権等	2,466	—
その他	2,160	2,160
貸倒引当金	△2,466	—
投資その他の資産合計	3,669,953	5,792,895
固定資産合計	6,038,571	8,092,715
資産合計	9,118,800	11,129,230
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,799	388,984
買掛金	1,394,925	1,143,876
短期借入金	658,200	559,000
1年内返済予定の長期借入金	958,800	1,008,176
リース債務	—	1,198
未払金	93,923	52,966
未払費用	46,722	55,756
未払法人税等	6,387	17,158
未払事業所税	17,969	18,017
未払消費税等	17,409	48,036
預り金	21,960	25,309
賞与引当金	17,116	36,619
設備関係支払手形	37,189	57,752
その他	—	300
流動負債合計	3,658,403	3,413,151
固定負債		
長期借入金	2,042,300	2,013,828
リース債務	—	7,792
繰延税金負債	647,589	1,312,953
長期預り金	35,583	36,294
退職給付引当金	—	13,952
役員退職慰労引当金	18,447	18,447
資産除去債務	11,202	11,348
その他	—	6,302
固定負債合計	2,755,122	3,420,918
負債合計	6,413,525	6,834,069

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金		
資本準備金	136,773	136,773
資本剰余金合計	136,773	136,773
利益剰余金		
利益準備金	157,500	157,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,395,866	1,395,866
土地圧縮積立金	21,223	21,886
固定資産圧縮積立金	345,042	350,862
退職手当積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	△815,902	△685,867
利益剰余金合計	1,109,729	1,246,248
自己株式	△4,156	△19,522
株主資本合計	1,872,347	1,993,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827,792	2,292,359
評価・換算差額等合計	827,792	2,292,359
新株予約権	5,136	9,301
純資産合計	2,705,275	4,295,160
負債純資産合計	9,118,800	11,129,230

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,621,017	5,842,022
売上原価		
製品期首たな卸高	116,577	94,812
当期製品製造原価	4,951,657	5,047,647
合計	5,068,234	5,142,459
製品期末たな卸高	97,935	106,913
売上原価	4,970,299	5,035,546
売上総利益	650,718	806,476
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	270,150	270,061
従業員給料及び手当	143,001	167,322
役員報酬	54,769	45,600
株式報酬費用	3,210	4,529
賞与引当金繰入額	5,397	12,052
支払手数料	48,394	36,463
減価償却費	54,685	54,107
その他	107,427	124,212
販売費及び一般管理費合計	687,035	714,349
営業利益又は営業損失(△)	△36,317	92,127
営業外収益		
受取利息	148	223
受取配当金	26,995	31,385
不動産賃貸料	183,626	144,299
原状回復費負担金	30,450	-
雑収入	13,260	25,307
営業外収益合計	254,482	201,216
営業外費用		
支払利息	63,408	57,083
手形売却損	6,757	5,012
売上債権売却損	1,191	463
電子記録債権売却損	1,255	4,198
雑損失	1,573	930
不動産賃貸費用	33,203	32,616
賃貸建物減価償却費	34,701	37,529
営業外費用合計	142,090	137,834
経常利益	76,073	155,508

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	246	5,581
特別利益合計	246	5,581
特別損失		
固定資産除却損	1,692	4,536
特別損失合計	1,692	4,536
税引前当期純利益	74,627	156,553
法人税、住民税及び事業税	6,201	20,655
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△269	—
法人税等調整額	△7,993	△17,974
法人税等合計	△2,061	2,681
当期純利益	76,688	153,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,340,299	68.1	3,456,284	68.3
II 労務費		445,734	9.1	507,724	10.0
III 経費		1,116,249	22.8	1,100,544	21.7
(うち減価償却費)		(228,493)		(207,414)	
(うち外注加工費)		(629,110)		(625,451)	
当期総製造費用		4,902,282	100	5,064,554	100
期首仕掛品たな卸高		355,494		306,119	
合計		5,257,777		5,370,673	
期末仕掛品たな卸高		306,119		323,026	
当期製品製造原価		4,951,657		5,047,647	

(注) 原価計算の方法は、等級別総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	356,523	6,000	△904,072	1,033,041
当期変動額									
当期純利益								76,688	76,688
土地圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立						582		△582	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,063		12,063	—
剰余金の配当									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△11,480		88,169	76,688
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	345,042	6,000	△815,902	1,109,729

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,718	1,796,096	478,167	—	2,274,263
当期変動額					
当期純利益		76,688			76,688
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
自己株式の取得	△437	△437			△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			349,624	5,136	354,760
当期変動額合計	△437	76,251	349,624	5,136	431,011
当期末残高	△4,156	1,872,347	827,792	5,136	2,705,275

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	退職手当積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,223	345,042	6,000	△815,902	1,109,729	
当期変動額										
当期純利益								153,872	153,872	
土地圧縮積立金の積立					663			△663	-	
固定資産圧縮積立金の積立						18,637		△18,637	-	
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,817		12,817	-	
剰余金の配当								△17,353	△17,353	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					663	5,820		130,035	136,519	
当期末残高	630,000	136,773	157,500	1,395,866	21,886	350,862	6,000	△685,867	1,246,248	

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,156	1,872,347	827,792	5,136	2,705,275
当期変動額					
当期純利益		153,872			153,872
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△17,353			△17,353
自己株式の取得	△15,366	△15,366			△15,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,464,567	4,165	1,468,732
当期変動額合計	△15,366	121,153	1,464,567	4,165	1,589,885
当期末残高	△19,522	1,993,500	2,292,359	9,301	4,295,160

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	74,627	156,553
減価償却費	317,879	299,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,377	△3,269
受取利息及び受取配当金	△27,144	△31,609
支払利息	63,408	57,083
株式報酬費用	3,210	4,529
固定資産除却損	1,692	4,536
売上債権の増減額(△は増加)	△26,083	△17,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,244	△21,140
仕入債務の増減額(△は減少)	268,050	△249,864
投資有価証券売却損益(△は益)	△246	△5,581
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	13,952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,095	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,012	19,503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,474	6,826
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,161	32,789
小計	720,273	265,436
利息及び配当金の受取額	27,144	31,609
利息の支払額	△62,886	△56,262
法人税等の支払額	△2,899	△10,926
法人税等の還付額	269	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,900	229,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,573	△196,960
投資有価証券の取得による支出	△4,591	△3,659
投資有価証券の売却による収入	626	11,310
その他	△72,506	△6,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,045	△196,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,070,000	1,478,000
短期借入金の返済による支出	△1,185,800	△1,577,200
長期借入れによる収入	885,000	1,095,000
長期借入金の返済による支出	△999,000	△1,074,096
リース債務の返済による支出	—	△599
配当金の支払額	—	△17,353
自己株式の取得による支出	△437	△15,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,237	△111,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270,617	△77,977
現金及び現金同等物の期首残高	686,263	956,880
現金及び現金同等物の期末残高	956,880	878,903

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	千円 (帳簿価額)	千円 (帳簿価額)
建物	1,638,621	1,642,144
構築物	14,982	13,965
土地	68,280	68,280
賃貸不動産	767,629	747,566
投資有価証券	197,940	214,748
計	2,687,454	2,686,706

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	490,800千円	383,200千円
1年内返済予定の長期借入金	780,340	876,580
長期借入金	1,811,800	1,583,068
計	3,082,940	2,842,848

※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	63,420千円	63,420千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	348,527千円	328,187千円

4 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権割引高	39,182千円	35,031千円

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	207千円	1,117千円

※2 売上原価に算入されている期末たな卸高に係る収益性の低下に伴う簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簿価切下額	3,122千円	5,386千円

※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費割合	47%	46%

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	1,037千円
機械装置及び運搬具	1,692	3,446
工具、器具及び備品	0	53
計	1,692	4,536

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	26,807	4,323	—	31,130
合計	26,807	4,323	—	31,130

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期 首	当事業 年度増 加	当事業 年度減 少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプショ ンとしての新株予約 権	—	—	—	—	—	5,136
合計		—	—	—	—	—	5,136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株 式	17,353	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	11,600,000	—	—	11,600,000
合計	11,600,000	—	—	11,600,000
自己株式 普通株式(注)	31,130	116,206	—	147,336
合計	31,130	116,206	—	147,336

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,323株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業 年度期 首	当事業 年度増 加	当事業 年度減 少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,301
合計		—	—	—	—	—	9,301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株 式	17,353	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の 総額 (千 円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株 式	57,263	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	956,880千円	878,903千円
現金及び現金同等物	956,880	878,903

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券・満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,059,995千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,698,186	415,456	1,282,730
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,698,186	415,456	1,282,730
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,634	105,838	△9,204
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,634	105,838	△9,204
	合計	1,794,820	521,294	1,273,526

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939,399	517,839	3,421,559
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,939,399	517,839	3,421,559
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,258	1,384	△126
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,258	1,384	△126
	合計	3,940,657	519,224	3,421,432

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額33,425千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	626	246	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	626	246	—

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,310	5,581	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,310	5,581	—

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	475,347	479,280
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,948	3,933

(セグメント情報等)

当社は、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	233.40円	374.22円
1株当たり当期純利益金額	6.63円	13.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	76,688	153,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	76,688	153,872
期中平均株式数（株）	11,571,031	11,510,767

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成26年3月31日	当事業年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計金額（千円）	2,705,275	4,295,160
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち新株予約権（千円））	5,136 (5,136)	9,301 (9,301)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,700,139	4,285,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	11,568,870	11,452,664

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。